

# 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,201,035,550	14,594,388,269	△ 393,352,719
有形固定資産	12,583,554,361	12,954,291,295	△ 370,736,934
土地	1,536,031,326	1,538,355,541	△ 2,324,215
建物	6,529,373,398	6,761,027,107	△ 231,653,709
構築物	83,615,006	62,026,973	21,588,033
教育研究用機器備品	447,133,426	582,083,594	△ 134,950,168
管理用機器備品	16,064,557	20,621,092	△ 4,556,535
図書	3,970,332,334	3,979,263,133	△ 8,930,799
車両	1,004,314	1,673,855	△ 669,541
建設仮勘定	0	9,240,000	△ 9,240,000
特定資産	1,463,961,000	1,487,745,000	△ 23,784,000
第3号基本金引当特定資産	503,270,000	503,270,000	0
退職給与引当特定資産	960,691,000	984,475,000	△ 23,784,000
その他の固定資産	153,520,189	152,351,974	1,168,215
電話加入権	2,444,541	2,444,541	0
施設利用権	10	10	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
収益事業元入金	137,750,638	135,426,423	2,324,215
長期貸付金	59,000	1,215,000	△ 1,156,000
差入保証金	3,256,000	3,256,000	0
出資金	10,000	10,000	0
流動資産	7,513,142,748	7,643,786,301	△ 130,643,553
現金預金	7,379,533,890	7,020,141,752	359,392,138
未収入金	125,134,435	619,656,644	△ 494,522,209
短期貸付金	156,000	156,000	0
立替金	4,643,154	649,980	3,993,174
前払金	3,675,269	3,181,925	493,344
資産の部合計	21,714,178,298	22,238,174,570	△ 523,996,272

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,445,575,306	2,643,231,493	△ 197,656,187
長期借入金	1,391,710,000	1,473,680,000	△ 81,970,000
退職給与引当金	960,691,784	984,475,509	△ 23,783,725
長期未払金	93,173,522	185,075,984	△ 91,902,462
流動負債	1,734,042,968	1,531,074,453	202,968,515
短期借入金	81,970,000	26,320,000	55,650,000
未払金	962,153,561	785,747,666	176,405,895
前受金	627,474,338	655,445,724	△ 27,971,386
預り金	62,445,069	63,561,063	△ 1,115,994
負債の部合計	4,179,618,274	4,174,305,946	5,312,328
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	22,958,253,899	23,844,772,499	△ 886,518,600
第1号基本金	22,182,983,899	23,079,502,499	△ 896,518,600
第3号基本金	503,270,000	503,270,000	0
第4号基本金	272,000,000	262,000,000	10,000,000
繰越収支差額	△ 5,423,693,875	△ 5,780,903,875	357,210,000
翌年度繰越収支差額	△ 5,423,693,875	△ 5,780,903,875	357,210,000
純資産の部合計	17,534,560,024	18,063,868,624	△ 529,308,600
負債及び純資産の部合計	21,714,178,298	22,238,174,570	△ 523,996,272

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金及び奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 872,257,661 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計の合計額

11,480,066,995 円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,135,421 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 723,500,000 円

建物 2,610,379 円

定期預金 500,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

1,872,964,679 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,000,000	400,840,000	840,000
(うち満期保有目的の債券)	400,000,000	400,840,000	840,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	600,000,000	597,120,000	△ 2,880,000
(うち満期保有目的の債券)	600,000,000	597,120,000	△ 2,880,000
合計	1,000,000,000	997,960,000	△ 2,040,000
(うち満期保有目的の債券)	1,000,000,000	997,960,000	△ 2,040,000
時価のない有価証券	10,000,000	—	—
有価証券合計	1,010,000,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,000,000,000	997,960,000	△ 2,040,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	1,000,000,000	997,960,000	△ 2,040,000
時価のない有価証券	10,000,000	—	—
有価証券合計	1,010,000,000		

(注) 第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産に含まれる有価証券を含めて記載している。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社札幌管財センター

事業内容：冷暖房・水道光熱管理及び建築物管理の事業、労働者派遣業、清掃業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、一般日用品及び建築材料等販売の事業、土地建物の仲介取引業、土木工事請負業、建築請負業、保育事業、損害保険代理業、特定旅客自動車運送業、前各事業に附帯関連する事業。

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総出資金額に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	4,680,000
	その他の雑収入	1,904,165
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	168,651,272

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	16,029,075	16,029,075	17,186,991	17,186,991

(注) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,923,512 円	1,460,883 円
管理用機器備品	8,812,200 円	2,341,755 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、 法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘 定 科 目	期 末 残 高
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	伊藤組土建㈱	札幌市 中央区	1,000,000,000	建 設 業	—	役員 1名 兼任	建物の改 修・修繕 工事請負 契約締結	建物改修・修 繕工事費支払	567,581,300	未 払 金	564,960,000

(注) 建物改修・修繕工事の請負契約金額は、競争入札にて決定している。